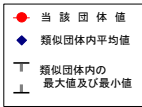
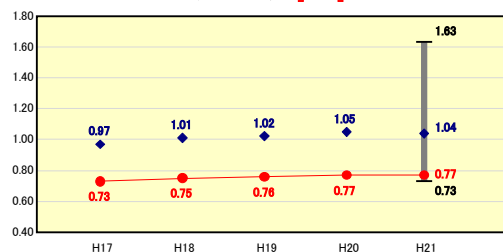


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

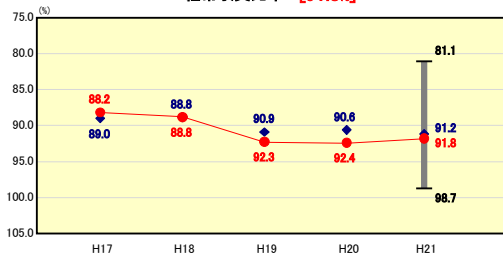
財政力指数 **[0.77]**



類似団体内順位
27/29
全国市町村平均
0.55
沖縄県市町村平均
0.35

財政構造の弾力性

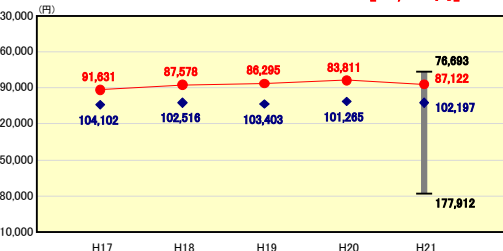
経常収支比率 **[91.8%]**



類似団体内順位
14/29
全国市町村平均
91.8
沖縄県市町村平均
88.4

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[87,122円]**



類似団体内順位
3/29
全国市町村平均
115,858
沖縄県市町村平均
111,928

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●財政力指数

類似団体平均を下回っているが、ここ数年上昇傾向である。今後も職員の人定員適正化等による歳入削減を実施し、また、歳入においては徴収業務の強化に努める。

●経常収支比率

職員の人定員適正化等による歳入削減により、人件費に係る経常収支比率は対前年度で0.6%減少している。一方で補助費等に係る同比率は0.9%増加し、中でも一部事務組合に対するものについて0.7%増加している。引き続き、普通建設事業の厳選に加え、人件費のさらなる削減に努める。

●ラスパイレス指数

類似団体、全国市、いずれの平均も下回っている。今後も必要な給与の点検・見直しを行う。

●実質公債費比率

未買収道路用地購入事業、借用校地購入事業など、本市に特徴的な事業に係る起債の元利償還金が比較的大きいこともあり、類似団体平均を上回っている。新規事業については、緊急度、市民ニーズを的確に把握し、厳選したうえで事業実施に努める。

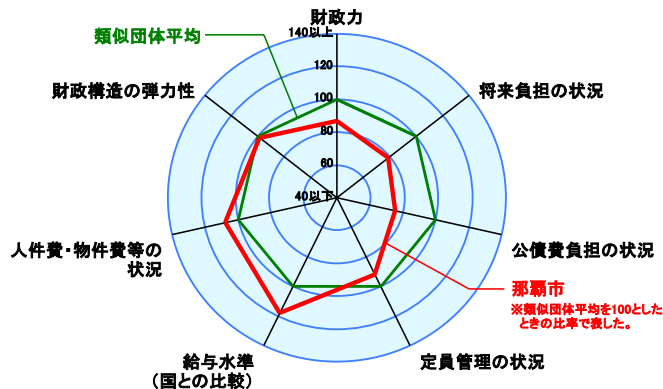
●将来負担比率

未買収道路用地購入事業、借用校地購入事業など、本市に特徴的な事業に係る起債の残高が比較的大きく、また一部事務組合への負担等もあり、類似団体平均を大きく上回っている。新規事業の厳選などにより、一層の財政健全化に努める。

●人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均を下回っているのは、対前年度比で人件費の職員給が4.9%減となったためである。しかし、物件費については14.6%増、維持補修費については6.0%増であり、今後も増加が見込まれる。

人口	315,452	人(H22.3.31現在)
面積	39.24	km ²
標準財政規模	57,720,447	千円
歳入総額	124,290,681	千円
歳出総額	120,593,586	千円
実質収支	2,184,418	千円



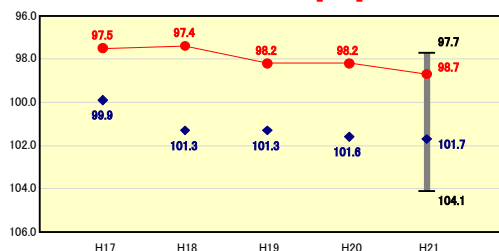
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[98.7]**

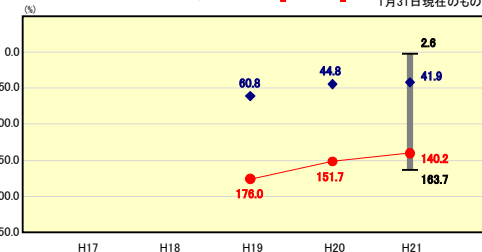


類似団体内順位
2/29
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[140.2%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

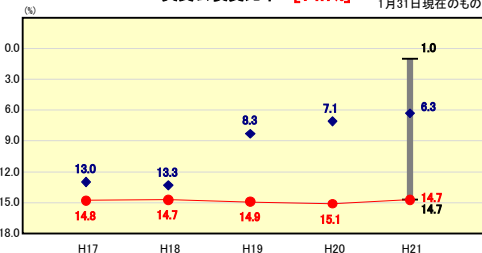


類似団体内順位
28/29
全国市町村平均
92.8
沖縄県市町村平均
95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.7%]**

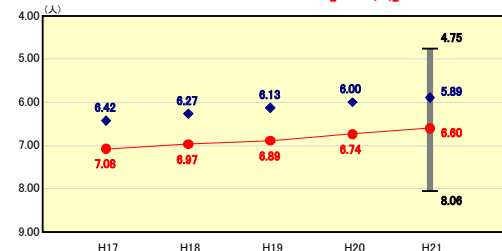
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
26/29
全国市町村平均
11.2
沖縄県市町村平均
12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.60人]**



類似団体内順位
23/29
全国市町村平均
7.33
沖縄県市町村平均
7.81

●人口1,000人当たり職員数

年次の人定員適正化を推進中であるものの、類似団体平均を上回っているのが現状である。引き続き人定員適正化に努める。